



ほんごう一彦 県政報告 (平成26年11月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-12-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

平成26年9月定例会代表質問質疑要旨(続き)

県内産業成長に向けた取組について

【本郷議員】

新たな成長戦略として、宇宙航空機分野、医療機械分野、ロボット機械分野など日本が蓄積してきた技術力の能力ポルテージを活かせるような産業構造を実現するため、長野県としても積極的な対応が求められるところであります。将来的に有望な産業分野には地域間競争をリードできるように条件整備が重要で、国の政策をいち早く取り込み、研究開発拠点の整備や人材養成につなげていかなければ高付加価値産業を展開していくことはできません。更に、県内経済を支えてきた中小・零細企業への目配せも大変重要な取組みと考えます。県の機構改革で産業労働部ができ、産業を正面から捉えることのできる体制が整ったわけですから、具体性を持った県の産業政策についてのスピード感を持って示し、中小・零細企業の方とも一緒に、県内産業を成長させるべく早急に取り組むべきだと思いますが所見を伺います。



9月定例会本会議にて代表質問を行う

【阿部知事】

県では、信州の強みに立脚した「貢献と自立の経済構造」への転換を進めるため、「産業イノベーション推進本部」を設置し、6つのタスクフォースにより、今後成長が期待される分野への中小企業の進出を目指す等、具体的な

事業の実現を全庁を挙げて進めております。例えば、そのうち一つのタスクフォースにおきましては、今年度から、医療機器産業の振興を図るために、県内の中小企業と医療機関が連携して行う機器の開発に対する支援事業を始めております。この事業で現在進められている試作開発テーマとしては、県立こども病院のニーズに応じた、子ども向けの「ポータブル眼底カメラの開発」や人工透析患者の負担軽減を図るための「超音波を活用した血液流量計の開発」などがあり、本年度中に具体的な成果が出てくる見込みでございます。

県としては、こうした取組によりまして、基幹産業でありますものづくり産業の成長期待分野への進出を積極的に支援してまいります。また今後、雇用の受け皿として期待される「情報通信」、「健康関連サービス」分野など、サービス産業の振興策につきましても、今年度中にその方向性の骨子を作成し、早急に具体化していきたいと考えております。

建設産業の基盤強化についてでございます。本年2月の大雪、あるいは今年の夏の豪雨災害をはじめ、様々な局面で建設業の皆さま方には、昼夜を分かたず大変な御尽力をいただいております。この場をお借りして感謝を申し上げます。

建設産業、公共投資の縮小など経営環境が変化する中で、従事者の高齢化や技術者の減少などの課題を抱えております。他方で、社会資本の整備やメンテナンスを通じて地域社会を支えていただく重要な産業であると考えております。

「しあわせ信州創造プラン」などにおきまして、中期的な目標を定め、計画的な投資を進めると同時に、維持修繕に係る予算の重点的な措置、あるいは景気動向を踏まえた補正予算、また、債務負担(ゼロ口県)の活用による端境期対策など、年間を通じた発注にも配慮してきております。また、本年4月1日に施行しました「長野県の契約に関する条例」に沿いまして、受注機会の確保、あるいは技術の継承などの取組を進めていきたいと考えております。

これからの公共投資は、限られた財源の中、選択と集中により着実な投資効果の発現とともに、既存ストックの有効活用を意を用いることが必要だと考えております。

加えて、トンネルや橋梁など、道路の重要工作物の寿命という危険も、クローズアップ

プされてきたところであり、今までに整備された社会基盤を、どのように維持していくのかは、財源も含めて大きな課題であります。その基盤のメンテナンスを行う産業として、建設産業の重要性は、再認識されるべきと考えます。

建設産業の土木部門は、国や地方自治体が発注主体の大半を占めていますので、公共投資の基本的な方向付け、発注の平準化対策など、中長期的な整備方針や、そのための財源確保策などを示していくことが、極めて重要と考えますが、いかに対処されていくお考えなのか、知事にお伺いいたします。

持続可能な財政運営を行う観点からも、とりわけ、インフラの維持管理については、中長期的な見通しを持ちつつ、事業を進めていきたいと考えております。

平成6年にジェット化開港し20年が経過した松本空港は、関係者の努力により各就航便も高い利用率を上げていて、方向性として次のステージを目指すべき時期に来ていると考える。県の高速交通整備の中核を担うべき松本空港を次のステージに引き上げるため、今後如何に取り組むのか具体的な見解を伺う。

信州まつもと空港については、東アジアまでを視野に入れた就航路線の拡充等、こうしたことについて具体的に考えていかねければいけないと思っております。

地方教育行政法の改正により、首長の権限が強化されることになりました。従来は政治の教育への介入を避けるように教育委員会が運営されてきた訳ですが、いじめ問題への対応など、責任の所在が判然としていないということもあり、首長に責任を持たせる方向での改正で、知事も主張されてきたことが法制化されたと捉えております。

そこで知事に伺いますが、信濃毎日新聞の対論の中で、知事の発言として「最終的に知事が責任をとる仕組みと、すべてにおいて権限を振りかざすことは、必ずしも同じではない。」との記事が掲載されておりました。

知事は今回の改正を受けて、教育委員会とどのような関係を構築したいと考えているのかお伺いいたします。

まず教育関係、教育委員会との関係構築についてでございます。教育、人づくりは、すべての施策の基本だと考えております。

教育行政は、子育てや青少年の健全育成、地域振興、文化振興等々、知事部局として所管する様々な分野と深く関わりがあるというふうに考えております。

教育委員会とはこれまで、連携を図りつつ本県の教育行政の充実に努めてきたところであり、こうした連携を一層深めていくという観点で、総合教育会議を年内に設置することといたしたところであり、この場を活用して、教育委員会とは忌憚のない、率直な意見交換をさせていただき、目指す方向性をしっかりと共有していきたいと考えております。

このため、今後の高等学校の将来像検討におきましては、地域の活性化、地域の産業を担う人材の育成等、地域

(裏面へ続く)

建設産業の基盤強化について

教育に関する問題について

【本郷議員】

少子化の歯止めがなかなか効かないまま、学齢期の子供は確実に減少しており、社会的な移動を積算対象としなければ、これからの児童生徒の規模はかなりの精度で予測できる。着実・計画的な学校の統廃合をどのようにしていくのか、地域の皆さんと議論を重ね結論を出していかなければなりません。残された時間もそう長くはないと思っております。

地域にとつて学校はシンボルでもあり、地域活力を維持する上で極めて重要な施設です。この調整には教育委員会だけでなく、地域振興を担う知事部局も積極的に関わらねばならない事案も出てくると思っております。地域高

校の存続に多くの県民の視線が集まっていますが、知事はこの問題にどのように対処していく所存なのか、お伺いいたします。

県立の中高一貫教育校が屋代について諏訪清陵にも設置され、県下各地から生徒が集まっています。長野県は全国4位の面積を有し、南北に長く、山や川で生活圏が分断され、あたかも信州合衆国という様相で、交通の便も生活圏も跨ぐ地域は枚挙にいとまがありません。

県立の中高一貫教育校の整備も地域バランスを考慮して統廃合だけでなく、知事の公約である人材育成に繋がるよう積極的に対応することをこれは強く要望しておきます。

地域高校についてでございますが、地域の活性化、高等学校のあり方については、本県の地域振興あるいは産業振興、さらには今テーマとなっている地方創生そうしたものと、重要な関連性を有していると考えております。

このため、今後の高等学校の将来像検討におきましては、地域の活性化、地域の産業を担う人材の育成等、地域

(裏面へ続く)

信州まつもと空港

【阿部知事】

信州まつもとと空港が、本県交通体系の中でより大きな役割を果たすためには、現在の福岡便・札幌便の復便化、大阪便の運航期間拡大はもとより、国内の国際空港あるいは東アジアまでを視野に入れた就航路線の拡充等、こうしたことについて具体的に考えていかねければいけないと思っております。

【阿部知事】

信州まつもとと空港が、本県交通体系の中でより大きな役割を果たすためには、現在の福岡便・札幌便の復便化、大阪便の運航期間拡大はもとより、国内の国際空港あるいは東アジアまでを視野に入れた就航路線の拡充等、こうしたことについて具体的に考えていかねければいけないと思っております。

【阿部知事】

信州まつもとと空港が、本県交通体系の中でより大きな役割を果たすためには、現在の福岡便・札幌便の復便化、大阪便の運航期間拡大はもとより、国内の国際空港あるいは東アジアまでを視野に入れた就航路線の拡充等、こうしたことについて具体的に考えていかねければいけないと思っております。

【阿部知事】

信州まつもとと空港が、本県交通体系の中でより大きな役割を果たすためには、現在の福岡便・札幌便の復便化、大阪便の運航期間拡大はもとより、国内の国際空港あるいは東アジアまでを視野に入れた就航路線の拡充等、こうしたことについて具体的に考えていかねければいけないと思っております。

県政の重要課題につき2時間にわたり知事と活発な議論を行った

振興あるいは産業振興の観点から各部署の施策と積極的に関連を図っていくことが、ご指摘にもありましたように重要な視点だと考えております。私も地域の皆さんの声を充分お伺いするとともに、今後設置いたします「総合教育会議」を活用するなどして、教育委員会と十分に連携を取りながら、進めていきたいと考えております。

新県立大学について

【本郷議員】

新県立大学が、県内の高校生に真に魅力あるものとして評価される必要がある。また、大学を卒業しても大半の学生が県外に就職してしまうことにならないよう、今から準備していく必要があると考えるが、今後、県内既存大学との高等教育についての合意形成・連携が進み、予定通りの開学ができるのか、改めてその見直しと対応策を示していただきたい。

また、開学時に受験年齢を迎える生徒に対する県立四年制大学の独自性とアドバンテージをどのように考えているのか、所見を聞かせていただきたい。

【阿部知事】

新しい県立大学についてでございます。予定どおりの開学ができるのか、そして独自性とアドバンテージについてというご質問でございます。

先月初め、安藤理事長予定者、金田一学長予定者に、私立大学の学長の方々とそれぞれお会いいただいているところでございます。お二人からは、新しい県立大学をつくることに對して、それぞれの私立大学の学長からエールをいただき、同じ大学人という立場で、率直な意見交換ができたというところでございます。

今後、長野県の高等教育振興に共に取り組んでいくこと、また、引き続き意見交換をしていくということで、各

大学の学長と意見が合致したということでございます。お二人を中心として、各大学の皆さんと意見交換を継続していく中で、県立大学構想について、今後の具体化についてご理解を得ていきたいと考えております。私立大学から、県としても志を下げることなく質の高い大学をつくるというところを要望いただいております。安藤理事長、お二人とも高い志を持って大学を実現していこうという強い意志をお持ちであります。

また、県立大学の独自性とアドバンテージということでございます。学長予定者の金田一先生は教育重視の大学という視点で考えていただいておりますし、私も同じ考え方でございます。例えば、地方の小規模な大学だからこそできることがあるだろうと、大規模校ではできない少人数でフェイェス・トゥー・フェイェスの質の高い教育を行っていきたいと考えております。

また、「厳しい大学」であり、身に付く大学」にしていかねばいけないと思っております。日本の大学生、アメリカの大学生等と比較して勉強しないということをよく言われるわけであり、新しい県立大学では、全寮制も活かしながら、学習習慣をつけて健康な生活習慣を身につけさせていきたいと考えておりますし、また初年次教育を重視する中で、入学したときのやる気を持続させ、学ぶこととおもしろいことだと思ってもらえるようにしていきたいと考えております。こうした観点で全寮制ということも、効果があると考えております。

また、全ての学生が海外プログラムを履修あるいは地域の企業の皆さんにご協力いただいたインターンシップを行っていきたくと考えております。

こうしたことを通じて、未来を担う若者たちが夢をかなえられることができる大学にしてまいりたいと考えております。多くの県内高校生の皆さんに志願していただけるように、私どもとしてもしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

県土の均衡ある発展について

【本郷議員】

知事は今回の選挙を通じて県内を一巡し、地域の皆さんの声をしっかりと受け止められたと存じます。その中で、県都が県の北よりにあること、戦争と言われた分県論や県庁移庁論があったように、県内各地の県政を見る目は、今日でも地域ごとに大きく異なっているように思っております。知事はどのように受け止めておられるのでしょうか。

特に、県土の均衡ある発展という言葉は、誰から見ても、県内のどの地域から見ても、長野県政に寄せる期待を総花的に表すフレーズであります。また、その方針については批判はありませんが、具体的な施策を展開する場面では、県民が望む県土の均衡ある発展に関して意見が相違するところも往々にして出てまいります。地域から選出される我々議員としては、執行機関とは異なる観点から県民意見を集約していくという、合議機関としての議会に課された使命を今後も果たしていく所存であります。二期目のスタートにあたり改めて伺います。県土の均衡ある発展という点について、知事はどのように受け止め実践しているのか、基本的な考え方を聞かせください。

【阿部知事】

各地域の県政を見る目に対する受け止めというご質問でございます。広大な県土を有

している長野県、地理的・社会的に様々な個性・魅力を有する県であります。

今回の選挙戦を通じて県内くまなく回らせていただくなかで、改めて、県庁からの距離感というものを改めて、それぞれの地域の皆さんの思いがあるなどということに改めて認識したところでございます。行政の利便性の向上等に感じていただける取組ということをしていかなければいけないと思っておりますし、また、様々な特色がある県土を抱える長野県として、それぞれの地域の皆さんの思いにしっかりと寄り添った取組が重要だろうと思っております。

県土の均衡ある発展ということでございますが、分野によって、施策によって、大きく県全体をしっかりと見ていかねばいけない施策と、地域の個性・魅力を伸ばしていく視点との2つが必要ではないかと考えております。

福祉、医療、あるいは教育といった基本的な行政サービスにつきましても、どの地域でもあまねく提供していくことが重要だと思っております。

また、まちづくり、地域の活性化については、各地域の思い、そして取組、こうしたものを尊重しながら地域の個性を伸ばしていくことが重要だと考えております。こうした視点をもちながら、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に取り組んでまいりたいと考えております。

【本郷議員】

さて、知事もあらゆる場面で人材育成の重要性に言及されておりますが、県行政を担う県職員の人材育成についても急務であると考えています。

とりわけ、地方事務所の機能強化ということになれば、どうしても考えておかなければならないことがあります。

高速道路等を始め、高速ネットワークの急速な整備により、県内の通勤事情は大きく改善され、長野市を起点と

しますとその通勤圏は松本市、大町市、中野市、佐久市等に大きく広がっております。これを異なる側面から見ますと、かつては通勤に長時間を要したため人事異動がある必要があった地域も現在は通勤可能地となっており、これが県行政に与える影響についても考えておかげをえませぬ。

特に問題になるのが、災害時の対応であります。災害は勤務時間中に起きるだけでなく、夜間、休日等いつ起こるか予測不能であります。今回の広島豪雨災害は午前3時と、未明に災害が発生しました。また、台風災害等であれば、ある程度の準備期間が確保できるので、人的体制整備も可能と思えますが、大規模地震やこの度の御嶽山の噴火なども予測レベルがどの程度の間がほとんどないだろうと想定せざるを得ません。

その時、県内情報収集の拠点である各合同庁舎の人的体制整備がどのようなものであるのかしっかりと確認しておく必要があると思っております。

県内の合同庁舎で休日に突如地震災害が起きた場合、どのような人員配置が可能となるかシミュレーションしているならば、合同庁舎ごとに実態を教えてくださいたいと思っております。知事のご所見を伺います。

【阿部知事】

次に、合同庁舎の危機管理体制についてのご質問でございます。県の合同庁舎におきましては、地方事務所をはじめとする現地機関等による地方部体制を構築して災害の対応別に非常時の参集体制を確保しております。

各地方部におきましては、「災害応急対策活動要領」等を定めて、基本的に平日時間外として土日・休日におきましては、職員2名程度を防災当番として指定して災害の発生に備えております。

また、災害の影響によりまして自らの所属に参集できない場合であっても、最寄りの現地機関、市町村に参集することとしております。

今回の御嶽山噴火災害には、今総力を挙げて対応中でございますが、発生当日、土曜日でございます。発災後に第1回本部会議を開催いたしました。本部会議に参加をいたしました。その際、合同庁舎の職員約50名既に対応にあたっていたという現状でございます。

非常時も想定した人員配置に今後とも努めていきたいと考えております。極力現場で対応できる形というものを、この地方事務所の機能強化の中でしっかりと考えて、県民の皆様方にとって良い形になるようなものを目指していきたいと考えております。

危険ドラッグについて

【本郷議員】

危険ドラッグ使用による交通事故及び事件の発生状況等について

【阿部知事】

本年は、8月末現在、長野県下において、危険ドラッグに関連して発生している事件・事故は、5月14日、中野警察署管内で発生した死傷者を伴う多重交通事故1件でありませぬ。なお、薬事法に係わる指定薬物事犯の検挙はありませぬ。

危険ドラッグについては、乱用した者による事件・事故が全国的に発生しており、依然として予断を許さない状況にあります。政府では、本年7月、薬物乱用対策推進会議において、危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策が策定され、これを受けて、長野県警察ではこの8月8日に、各部門横断的な組織で構成する対策会議を開催し、危険ドラッグ対策プロジェクトとして、「危険ドラッグ」対策に対する認識を共有しております。